

高品質な我が国農林水産物の輸出促進緊急対策

【13,110百万円】

対策のポイント

TPP合意を踏まえ、高品質な我が国農林水産物の一層の輸出拡大のため、品目ごとの輸出拡大のための各種取組等を支援します。

<背景/課題>

TPPによる新たな国際環境の下で、コメ、牛肉、青果物、茶、林産物、水産物等、我が国の農林水産物・食品の輸出拡大の重点品目の全てで相手国の関税が撤廃されることを踏まえ、品目ごとにオールジャパンで輸出に取り組む輸出団体も活用し、輸出拡大の取組を行う必要があります。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を拡大

(6,117億円(平成26年)→1兆円(平成32年の前倒しを目指す))

<主な内容>

1. 輸出促進に向けた緊急対策 8,800百万円
 - (1) 農畜産物輸出促進緊急対策事業 2,900百万円
 - ① コメ・コメ加工品輸出特別支援事業 1,205百万円

共同での精米・くん蒸や包装米飯形態での輸出などの新たなビジネスモデルの構築に向けた取組の実証、海外でのプロモーション活動の強化、米国向け包装米飯輸出促進、米輸出拡大のための実践的調査等に対して支援します。

〔委託費、補助率：定額、1/2以内〕
〔委託先、事業実施主体：民間団体〕
 - ② 畜産物輸出特別支援事業 965百万円

国内や輸出先国での輸出に係る諸課題を解決するため、モモ肉・バラ肉等の多様な部位の輸出に向けた実践的調査、LL牛乳の共同輸送を始めとする牛乳乳製品の冷凍・輸送技術の実証、海外でのプロモーション活動の強化等を支援します。

〔補助率：定額、1/2以内〕
〔事業実施主体：民間団体等〕
 - ③ 青果物輸出特別支援事業 495百万円

青果物の輸出を拡大するため、輸出先国の植物検疫条件を満たすのに必要な殺菌処理機材の整備や、輸出先国の残留農薬基準に合致した品目別農薬使用マニュアル(防除暦等)の作成等により国内生産・出荷体制の構築を支援するとともに、低温貯蔵・輸送技術の実証等により輸出先国におけるコールドチェーンの確立等を支援します。

〔補助率：定額、1/2以内〕
〔事業実施主体：民間団体等〕
 - ④ 茶輸出特別支援事業 235百万円

緑茶の輸出を拡大するため、茶葉の乾燥を短時間で効率的に行うための新たな抹茶加工技術の実証や、緑茶生産において使用される主要な農薬について、輸出相手国に対し日本と同等の基準を新たに設定申請する取組を支援します。

〔補助率：定額、1/2以内〕
〔事業実施主体：農業者の組織する団体、民間団体等〕

[平成27年度補正予算の概要]

- (2) 木材製品輸出特別支援事業 100百万円
日本の加工技術を活かした輸出向けの新たな木材製品仕様の作成、製品の試作・改良等、日本産木材製品のブランド化に取り組むとともに、木材製品の展示・PRや市場情報の収集・提供等、輸出先国における販売促進活動を支援します。
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

- (3) 水産物輸出拡大緊急対策事業 5,500百万円
① 水産物輸出促進緊急基盤整備事業<公共>
大規模流通・輸出拠点漁港(特定第3種漁港等)を核とした地域において、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要の共同利用施設等を一体的に整備します。
国費率：1/2等
事業実施主体：国、地方公共団体、水産業協同組合

- ② 水産物輸出促進緊急推進事業
水産加工施設のHACCP基準を満たすための改修整備や機器整備への支援、海外でのプロモーション活動等を実施します。
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体等

- (4) 日本食魅力発信輸出促進緊急対策事業 300百万円
海外メディアを活用して幅広い層に日本食や日本産農林水産物・食品についての正しい知識の取得、理解の増進等を促すとともに、料理講習会等の品目横断的なプロモーションを行い、品目別の取組と連動して、日本産農林水産物・食品の購買行動へとつなげる取組を実施します。
委託費
委託先：民間団体

2. 農畜産物輸出拡大施設整備事業 4,300百万円
農畜産物の輸出の拡大に資する生産から流通までの共同利用施設や卸売市場施設の整備を支援します。
交付率：都道府県へは定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)
事業実施主体：都道府県、市町村、農業者の組織する団体等

3. 日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業 10百万円
国際的な取引に通用する日本発の食品安全管理規格・認証スキーム等の策定を推進するため、規格・認証スキーム等の具体的ニーズの調査、普及、活用のための調査等を支援します。
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

1の(1)①の事業	政策統括官付農産企画課	(03-6738-8964)
1の(1)②の事業	生産局食肉鶏卵課	(03-3502-5989)
1の(1)③の事業	生産局園芸作物課	(03-3502-5958)
1の(1)④の事業	生産局地域対策官	(03-6744-2117)
1の(2)の事業	林野庁木材利用課	(03-6744-2299)
1の(3)①の事業	水産庁計画課	(03-3502-8491)
1の(3)②の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
1の(4)の事業	食料産業局食文化・市場開拓課	(03-6744-0481)
2の事業	生産局総務課生産推進室	(03-3502-5945)
	食料産業局食品流通課	(03-6744-2059)
3の事業	食料産業局食品製造課	(03-6738-6166)



高品質な我が国農林水産物の輸出促進緊急対策

【平成27年度補正予算額 131億円】

輸出促進に向けた緊急対策

【88億円】

品目別輸出団体も活用し、オールジャパンの体制で輸出拡大に向けた取組を支援

コメ・コメ加工品輸出特別支援事業

【12億円】

《主な事業内容》

- 共同での精米・くん蒸や包装米飯形態での輸出などの取組実証
- プロモーション活動の強化
- 包装米飯輸出促進
- 米輸出拡大のための実践的調査



畜産物輸出特別支援事業

【10億円】

《主な事業内容》

- モモ肉・バラ肉等の多様な部位の輸出に向けた実践的な調査
- LL牛乳の共同輸送を始めとする牛乳乳製品の冷凍・輸送技術の実証
- 海外でのプロモーション活動の強化



青果物輸出特別支援事業

【5億円】

《主な事業内容》

- 植物検疫条件を満たすのに必要な機材の整備
- 輸出先国の残留農薬基準に対応した防除暦の作成
- 低温貯蔵・輸送技術の実証等によるコールドチェーンの確立



茶輸出特別支援事業

【2億円】

《主な事業内容》

- 新たな抹茶加工技術の実証
- 輸出相手国における日本と同等の残留農薬基準の設定

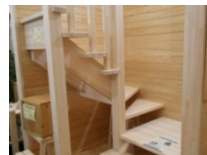


木材製品輸出特別支援事業

【1億円】

《主な事業内容》

- 日本の加工技術を活かした木材製品のブランド化
- 輸出先国における販売促進活動



水産物輸出拡大緊急対策事業

【55億円】

《主な事業内容》

- 大規模な拠点漁港において、共同利用施設等を整備
- 水産加工施設のHACCP基準を満たすための改修整備や機器整備の支援
- プロモーション活動等の実施

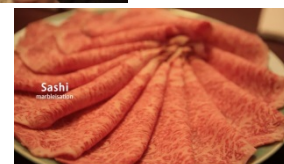


輸出促進に向けた緊急対策のうち
日本食魅力発信輸出促進緊急対策事業【3億円】

海外メディアの活用やメディアと連携した料理講習会等の品目横断的なプロモーションによる日本食魅力発信、海外消費者の意識購買行動実態調査・分析等の実施

《主な事業内容》

- ー海外メディアを活用することで広範な消費者の日本食材への関心を喚起
- ー品目別の取組とメディア活動を連動させた料理講習会等プロモーション活動
- ー海外消費者の意識購買行動実態調査・分析等の実施



農畜産物輸出拡大施設整備事業【43億円】

輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設や輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設等の整備を支援

《主な事業内容》

- 高度な衛生基準を満たすHACCP対応の施設の整備
- コールドチェーンシステムの確保に資する低温保管施設の整備
- 輸出先国のニーズに対応した加工処理施設の整備



HACCP対応することにより
輸出先の衛生基準に対応



低温管理することにより
コールドチェーンシステムを確立

日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業【0.1億円】

国際的な取引に通用する日本発の食品安全管理規格・認証スキーム等の策定を推進するための緊急調査等を実施

《主な事業内容》

1. 規格・認証スキーム、ガイドライン等の具体的ニーズの調査
2. 規格、ガイドライン等の普及、活用のための調査

